

令和 5 年度

印西市公営企業会計決算審査意見書

○ 水 道 事 業 会 計

○ 下 水 道 事 業 会 計

印 西 市 監 査 委 員

目 次

第一	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期日	1
3	審査の場所	1
4	審査の方法	1
第二	審査の結果	1
第三	審査意見	2
1	水道事業会計	2
2	下水道事業会計	3
水道事業会計		
1	予算の執行状況	4
2	業務実績	6
3	経営成績	7
4	財政状態	10
下水道事業会計		
1	予算の執行状況	11
2	業務実績	13
3	経営成績	14
4	財政状態	17

凡 例

- 1 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示しました。
- 2 構成比率(%)は、四捨五入したものを足し上げているため、合計が100 とならない場合があります。

令和 5 年度印西市公営企業会計決算審査意見書

第一 審査の概要

1 審査の対象

令和 5 年度印西市水道事業会計決算

令和 5 年度印西市下水道事業会計決算

2 審査の期日

令和 6 年 7 月 2 日

3 審査の場所

印西市役所 会議棟 2 階 202 会議室

4 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、計数は正確であるか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、さらに地方公営企業法第 3 条（経営の基本原則）に基づいた経営がなされているか等を主眼に資料の提出を求め、あわせて例月出納検査及び定期監査の結果を勘案して審査を実施しました。

第二 審査の結果

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、計数は正確であり、経営成績・財政状態を適正に表示しており、経営は経済性・公共福祉の増進に留意して運営されているものと認められました。

第三 審査意見

1 水道事業会計

令和5年度の業務状況については、前年度と比べて給水件数及び給水人口は共に増加し、給水区域内の普及率は0.68ポイント上昇したものの、有収率については1.68ポイント低下しています。また、業務営業用の使用水量が増加した一方、一般家庭用及び工場用の使用水量が減少したことにより、有収水量は減少しましたが、営業収益は0.1%の増加となっております。

なお、営業外収益が減少したことにより、事業収益合計では4.2%の減少となっております。また、有収率についても若干低下していることから、その向上に努めるとともに、安全で良質な水道水の安定供給に努めていただくようお願いいたします。

事業費用については、受水費、修繕費等の減少により、合計で4.5%の減少となっております。その結果、収益的収支の差し引きで当該年度の純利益が38,068,028円となり、未処分利益剰余金が、38,068,028円となっております。

令和5年度においては、平岡配水場の配水ポンプ・計装設備等更新工事、小林地先・大森地先配水管布設工事を実施するなど、各地域における水需要に対応した水道施設の整備充実を図り、経営安定化に向けた施策を計画的に進められ、安定した水の供給に努められております。

しかしながら、1m³当たりの供給単価と給水原価との比較で、49.91円の費用超過となっている現状、今後、施設の更新に係る費用の増加が見込まれるなど、水道事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予測されます。

このような状況を踏まえ、「印西市水道事業経営戦略」に沿って、公営企業として経営の健全性の確保に努めるとともに、低金利時代ではあるが少しでも流動資産を活用した収益の検討を行い、無効水量の抑制、経費の節減、未収金対策を進め、課題となっている供給単価と給水原価の差額の更なる縮減に向け、関係機関との調整を深めていただくようお願いいたします。

2 下水道事業会計

令和5年度の業務状況については、当年度末における下水道に接続可能な処理区域内人口及び処理区域内の水洗化人口は増加した一方、普及率は0.4ポイント減少し、有収水量も83,606 m³ (0.89%) 減少しております。

また、下水道施設の維持管理などの経営に関する収益的収入は3,021,686,079円、収益的支出が2,842,471,479円となったことにより、収益的収支の差し引きで当年度の純利益が179,214,600円となり、当年度未処分利益余剰金が179,214,600円となっております。

令和5年度は、主に下水道施設の地震対策、老朽化対策の各事業を優先的に推進し、下水道施設の適正な維持管理等に努められています。地震対策では、マンホール浮上防止対策工事、マンホール管口可とう化工事、管更生工事、マンホールトイレ整備工事を実施しております。老朽化対策では、管更生工事、マンホール蓋補修工事を実施しております。また経営面では、令和4年3月に策定された「印西市下水道事業経営戦略」を軸に計画的な事業実施に努められています。

経営状況では、経営の健全化を示す経常収支比率が0.5ポイント増の105.5%、使用料の妥当性を示す経費回収率が4.2%減の108.7%となり、適正な水準となっております。

しかしながら、「印西市下水道事業経営戦略」では、令和10年度をピークに人口減少等により有収水量や使用料収入の減少が見込まれる一方、施設・設備の老朽化に伴う更新、耐震化対策費用の増加が見込まれております。

今後、経営環境の厳しさが増す中で、下水道事業の運営を安定的かつ持続的に提供するためにも、低金利時代ではあるが少しでも流動資産を活用した収益の検討を行い、中長期的な視点で下水道事業の経営健全化を図る必要があります。

このような状況を踏まえ、資産を含む経営状況を的確に把握し、一層の経営合理化、効率化により経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に努めていただき、より衛生的で快適な市民生活と河川や沼などの公共用水域の水質が守られるよう、各種施策を総合的かつ効果的に推進されるようお願いいたします。

○ 水道事業会計

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

[収入]

区 分	予算額 (円) A	決算額 (円) B	予算額に比べ 決算額の増減(円) B-A	執行率 (%) B/A×100
1 水道事業収益	712,650,000	647,059,418	△65,590,582	90.8
1 営業収益	471,072,000	461,406,108	△9,665,892	97.9
2 営業外収益	241,196,000	185,114,834	△56,081,166	76.7
3 特別利益	382,000	538,476	156,476	141.0

[支出]

区 分	予算額 (円) A	決算額 (円) B	不用額 (円) A-B	執行率 (%) B/A×100
1 水道事業費用	677,722,000	592,158,364	85,563,636	87.4
1 営業費用	671,237,000	589,075,873	82,161,127	87.8
2 営業外費用	3,084,000	3,082,491	1,509	100.0
3 特別損失	101,000	0	101,000	0.0
4 予備費	3,300,000	0	3,300,000	0.0

収益的収入は、予算額 712,650,000 円に対して決算額は 647,059,418 円で、予算額より 65,590,582 円の収入減となり、執行率は 90.8%となっています。収入の主なものは、営業収益の給水収益（水道料金）、営業外収益の給水申込納付金収益、他会計補助金（市補助金）、長期前受金戻入です。

収益的支出は、予算額 677,722,000 円に対して決算額は 592,158,364 円で、85,563,636 円の不用額を生じ、執行率は 87.4%となっています。支出の主なものは、営業費用では原水及び浄水費、配水及び給水費並びに減価償却費であり、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費です。

(2) 資本的収入及び支出

[収入]

区 分	予算額 (円) A	決算額 (円) B	予算額に比べ 決算額の増減(円) B-A	執行率 (%) B/A×100
1 資本的収入	250,886,000	150,468,875	△100,417,125	60.0
1 出資金	72,757,000	69,368,575	△3,388,425	95.3
2 工事負担金	178,129,000	81,100,300	△97,028,700	45.5

[支出]

区 分	予算額(円) A	決算額(円) B	翌年度 繰越額(円) C	不用額(円) A-B-C	執行率 (%) B/A×100
1 資本的支出	478,621,500	298,434,366	152,353,000	27,834,134	62.4
1 建設改良費	456,714,500	276,527,411	152,353,000	27,834,089	60.5
2 企業債償還金	21,907,000	21,906,955	0	45	100.0

資本的収入は、予算額 250,886,000 円に対して決算額は 150,468,875 円で、執行率は 60.0%となっています。

資本的支出は、予算額 478,621,500 円に対して翌年度繰越額は 152,353,000 円、決算額は 298,434,366 円で、27,834,134 円の不用額を生じ、執行率は 62.4%となっています。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 147,965,491 円については、過年度分損益勘定留保資金と当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんされています。

2 業務実績

(1) 給水人口及び配水量について

区 分	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	対前年度比較	
			増 減 A-B	比 率 (%) (A-B)/B×100
給水区域内人口 (人)	24,394	24,494	△100	△0.4
給水人口 (人)	18,149	18,057	92	0.5
給水件数 (件)	7,294	7,197	97	1.3
普及率 (%)	74.40	73.72	0.68	0.9
年間配水量 (m³)	1,767,012	1,745,732	21,280	1.2
年間有収水量 (m³)	1,692,152	1,701,098	△8,946	△0.5
有収率 (%)	95.76	97.44	△1.68	△1.7

当年度における給水件数は 7,294 件で、前年度と比較して 97 件（1.3％）の増加となり、給水人口については 18,149 人で、前年度と比較して 92 人（0.5％）の増加となっています。給水区域内人口 24,394 人に対する普及率は 74.40％で、前年度と比較して 0.68 ポイント増加しています。

また、年間配水量は 1,767,012 m³で、前年度と比較して 21,280 m³（1.2％）の増加となり、年間有収水量は 1,692,152 m³で、前年度と比較して 8,946 m³（0.5％）の減少となっています。有収率は 95.76％で、前年度と比較して 1.68 ポイント減少しています。

(2) 施設の利用状況について

区 分	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	対前年度比較	
			増 減 A-B	比 率 (%) (A-B)/B×100
施設能力 (m³)	7,920	7,920	0	0.0
1 日最大給水量 (m³)	5,399	5,864	△465	△7.9
1 日平均給水量 (m³)	4,828	4,783	45	0.9
施設利用率 (%)	60.96	60.39	0.57	0.9
最大稼働率 (%)	68.17	74.04	△5.87	△7.9
負荷率 (%)	89.42	81.57	7.85	9.6

施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は、60.96％で、前年度と比較して 0.57 ポイント増加しています。

最大稼働率は 68.17％で、前年度と比較して 5.87 ポイント減少しています。

負荷率は 89.42％で、前年度と比較して 7.85 ポイント増加しています。

3 経営成績

損益計算書に基づく、事業収入に関する事項及び事業費用に関する事項並びに収益費用明細書から経営成績をみると、下記のとおり水道事業収益 594,062,025 円に対し、水道事業費用 555,993,997 円で、差し引き 38,068,028 円の純利益となっています。

(1) 収益について

年 度 款 項	令和 5 年度 A (円)	令和 4 年度 B (円)	増 減 (円) A-B	比 率 (%) (A-B)÷B×100
水道事業収益	594,062,025	620,236,894	△26,174,869	△4.2
営業収益	419,574,937	419,270,809	304,128	0.1
営業外収益	173,949,324	200,611,877	△26,662,553	△13.3
特別利益	537,764	354,208	183,556	51.8

水道事業収益は 594,062,025 円で、前年度に比較して 26,174,869 円（4.2％）の減少となっています。

営業収益は 419,574,937 円で、水道事業収益の 70.6％を占め、前年度に比較して 304,128 円（0.1％）の増加となっています。

営業外収益は 173,949,324 円で、水道事業収益の 29.3％を占め、前年度に比較して 26,662,553 円（13.3％）の減少となっています。

特別利益は 537,764 円で、水道事業収益の 0.1％を占め、前年度に比較して 183,556 円（51.8％）の増加となっています。

なお、水道事業収益の項目別明細は、次のとおりです。

年 度 項 目	令和 5 年度		令和 4 年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
給水収益(水道料金)	418,318,937	70.4	417,942,809	67.4
その他営業収益	1,256,000	0.2	1,328,000	0.2
給水申込納付金収益	17,270,000	2.9	19,300,000	3.1
他会計負担金	1,294,524	0.2	1,507,484	0.2
他会計補助金	101,927,000	17.2	117,488,000	18.9
長期前受金戻入	53,216,388	9.0	62,105,969	10.0
雑収益	241,412	0.0	210,424	0.0
過年度損益修正益	11,888	0.0	37,034	0.0
その他特別利益	525,876	0.1	317,174	0.1
計	594,062,025	100.0	620,236,894	100.0

(2) 費用について

年 度 款 項	令和5年度 A (円)	令和4年度 B (円)	増 減 (円) A-B	比 率 (%) (A-B)÷B×100
水道事業費用	555,993,997	582,137,818	△26,143,821	△4.5
営業費用	552,715,970	578,206,478	△25,490,508	△4.4
営業外費用	3,278,027	3,897,320	△619,293	△15.9
特別損失	0	34,020	△34,020	△100.0

水道事業費用は 555,993,997 円で、前年度に比較して 26,143,821 円（4.5％）の減少となっています。

営業費用は 552,715,970 円で、水道事業費用の 99.4％を占め、前年度に比較して 25,490,508 円（4.4％）の減少となっています。

営業外費用は 3,278,027 円で、水道事業費用の 0.6％を占め、前年度に比較して 619,293 円（15.9％）の減少となっています。

特別損失は 0 円で、前年度に比較して 34,020 円（100.0％）の減少となっています。

なお、水道事業費用の項目別明細は、次のとおりです。

年 度 項 目	令和5年度		令和4年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
原水及び浄水費	259,629,498	46.7	275,348,574	47.3
配水及び給水費	100,369,374	18.1	113,731,587	19.5
総係費	55,950,717	10.1	47,061,832	8.1
減価償却費	134,548,961	24.2	132,416,560	22.7
資産減耗費	2,217,420	0.4	9,647,925	1.7
支払利息及び企業債取扱諸費	3,082,491	0.6	3,556,214	0.6
雑支出	195,536	0.0	341,106	0.1
過年度損益修正損	0	0.0	34,020	0.0
計	555,993,997	100.0	582,137,818	100.0

(3) 有収水量 1 m³あたりの収益・費用について

年 度 項 目	令和5年度 ①	令和4年度 ②	増 減 ①－②	備 考
供給単価(円)	247.21	245.69	1.52	<u>給水収益（水道料金）</u> 年間有収水量
給水原価(円)	297.12	305.68	△8.56	<u>経常費用－長期前受金戻入</u> 年間有収水量
販売収益(円)	△49.91	△59.99	10.08	供給単価－給水原価

有収水量 1 m³あたりの収益（供給単価）は 247.21 円で、費用（給水原価）は 297.12 円であり、費用の方が 49.91 円多くなっています。

4 財政状態

貸借対照表による財政状況は、次のとおりです。

資 産		負債・資本	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
固定資産	3,173,338,372	固定負債	242,988,477
流動資産	2,106,810,142	流動負債	331,235,589
		繰延収益	971,162,448
		(負債合計)	1,545,386,514
		資本金	3,271,548,311
		剰余金	463,213,689
		(資本合計)	3,734,762,000
資産合計	5,280,148,514	負債・資本合計	5,280,148,514

(1) 資産について

資産の総額は 5,280,148,514 円で、前年度と比較して 196,014,662 円 (3.9%) の増加となっています。

そのうち、固定資産は 3,173,338,372 円で、前年度と比較して 120,526,604 円 (3.9%) の増加となっています。

また、流動資産は 2,106,810,142 円で、前年度と比較して 75,488,058 円 (3.7%) の増加となっています。

(2) 負債について

負債の総額は 1,545,386,514 円で、前年度と比較して 88,578,059 円 (6.1%) の増加となっています。

そのうち、固定負債は 242,988,477 円で、前年度と比較して 21,878,838 円 (8.3%) の減少となっています。

また、流動負債は 331,235,589 円で、前年度と比較して 158,773,285 円 (92.1%) の増加となっています。

また、繰延収益は 971,162,448 円となっています。

(3) 資本について

資本の総額は 3,734,762,000 円で、前年度と比較して 107,436,603 円 (3.0%) の増加となっています。

そのうち、資本金は 3,271,548,311 円で、前年度と比較して 107,467,651 円 (3.4%) の増加となっています。

また、剰余金は 463,213,689 円で、前年度と比較して 31,048 円の減少となっています。

○ 下水道事業会計

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

[収入]

区 分	予算額 (円) A	決算額 (円) B	予算額に比べ 決算額の増減(円) B-A	執行率 (%) B/A×100
1 下水道事業収益	3,143,603,000	3,137,683,944	△5,919,056	99.8
1 営業収益	1,404,782,000	1,351,230,982	△53,551,018	96.2
2 営業外収益	1,738,819,000	1,760,146,579	21,327,579	101.2
3 特別利益	2,000	26,306,383	26,304,383	1,315,319.2

[支出]

区 分	予算額 (円) A	決算額 (円) B	不用額 (円) A-B	執行率 (%) B/A×100
1 下水道事業費	3,124,264,000	2,944,621,493	179,642,507	94.3
1 営業費用	3,016,197,000	2,888,683,980	127,513,020	95.8
2 営業外費用	75,067,000	55,927,089	19,139,911	74.5
3 特別損失	3,000,000	10,424	2,989,576	0.3
4 予備費	30,000,000	0	30,000,000	0.0

収益的収入は、予算額 3,143,603,000 円に対して決算額は 3,137,683,944 円で、予算額より 5,919,056 円の収入減となり、執行率は 99.8%となっています。収入の主なものは、営業収益の下水道使用料、雨水処理負担金、営業外収益の他会計負担金（市補助金）、長期前受金戻入です。

収益的支出は、予算額 3,124,264,000 円に対して決算額は 2,944,621,493 円で、179,642,507 円の不用額が生じ、執行率は 94.3%となっています。支出の主なものは、営業費用では流域下水道維持管理費、減価償却費であり、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費です。

(2) 資本的収入及び支出

[収入]

区 分	予算額 (円) A	決算額 (円) B	予算額に比べ 決算額の増減(円) B-A	執行率 (%) B/A×100
1 資本的収入	348,864,000	230,816,037	△118,047,963	66.2
1 企業債	158,300,000	137,200,000	△21,100,000	86.7
2 他会計負担金	39,163,000	12,949,066	△26,213,934	33.1
3 補助金	101,800,000	50,900,000	△50,900,000	50.0
4 分担金及び負担金	450,000	1,721,920	1,271,920	382.6
5 長期貸付金返済収入	1,000	0	△1,000	0.0
6 その他資本的収入	49,150,000	28,045,051	△21,104,949	57.1

[支出]

区 分	予算額(円) A	決算額(円) B	翌年度繰越額 (円) C	不用額(円) A-B-C	執行率 (%) B/A×100
1 資本的支出	530,288,000	413,691,645	0	116,596,355	78.0
1 建設改良費	377,026,000	260,680,164	0	116,345,836	69.1
2 企業債償還金	153,012,000	153,011,481	0	519	100.0
3 長期貸付金	250,000	0	0	250,000	0.0

資本的収入は、予算額 348,864,000 円に対して決算額は 230,816,037 円で、執行率は 66.2%となっています。

資本的支出は、予算額 530,288,000 円に対して翌年度繰越額は 0 円、決算額は 413,691,645 円で、116,596,355 円の不用額が生じ、執行率は 78.0%となっています。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 182,875,608 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、引継金で補填されています。

2 業務実績

区 分	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	対前年度比較	
			増 減 A－B	比 率 (%) (A-B)/B×100
行政区域内人口 (人)	111,109	110,208	901	0.8
処理区域内人口 (人)	91,243	90,938	305	0.3
人口普及率 (%)	82.1	82.5	△0.4	△0.5
水洗化人口 (人)	90,440	90,026	414	0.5
水洗化率 (%)	99.1	99.0	0.1	0.1
年間有収水量 (m³)	9,326,292	9,409,898	△83,606	△0.9
1 日平均有収水量 (m³)	25,551	25,781	△230	△0.9

当年度における処理区域内人口は 111,109 人で、前年度と比較して 901 人 (0.8%) の増加となっています。行政区域内人口における処理区域内人口の割合を示す人口普及率は 82.1%で、前年度と比較して 0.4 ポイント減少しています。

また、水洗化人口については 90,440 人で、前年度と比較して 414 人 (0.5%) の増加となっています。処理区域内人口に対する水洗化人口の割合である水洗化率は 99.1%で、前年度と比較して 0.1 ポイント増加しています。

なお、年間有収水量は 9,326,292 m³で、前年度と比較して 83,606 m³ (0.9%) の減少となっています。

3 経営成績

損益計算書に基づく、事業収入に関する事項及び事業費用に関する事項並びに収益費用明細書から経営成績をみると、下記のとおり下水道事業収益 3,021,686,079 円に対し、下水道事業費 2,842,471,479 円で、差し引き 179,214,600 円の純利益となっています。

(1) 収益について

年 度 款 項	令和 5 年度 A (円)	令和 4 年度 B (円)	増 減 (円) A-B	比 率 (%) (A-B)／B×100
下水道事業収益	3,021,686,079	2,999,159,579	22,526,500	0.8
営業収益	1,237,341,676	1,245,068,882	△7,727,206	△0.6
営業外収益	1,760,146,579	1,724,824,582	35,321,997	2.0
特別利益	24,197,824	29,266,115	△5,068,291	△17.3

下水道事業収益は 3,021,686,079 円となっています。

営業収益は 1,237,341,676 円で、下水道事業収益の 40.9%を占め、営業外収益は 1,760,146,579 円で、下水道事業収益の 58.3%を占めており、特別利益は 24,197,824 円で、下水道事業収益の 0.8%を占めています。

なお、下水道事業収益の項目別明細は、次のとおりです。

年 度 項 目	令和 5 年度		令和 4 年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
下水道使用料	1,139,842,696	37.7	1,157,214,164	38.6
雨水処理負担金	97,028,980	3.2	87,444,718	2.9
その他営業収益	470,000	0.0	410,000	0.0
他会計補助金	—	—	—	—
他会計負担金	69,661,774	2.3	31,155,867	1.0
長期前受金戻入	1,690,396,173	55.9	1,693,658,183	56.5
雑収益	88,632	0.0	10,532	0.0
過年度損益修正益	21,085,606	0.7	29,107,668	1.0
その他特別利益	3,112,218	0.1	158,447	0.0
計	3,021,686,079	100.0	2,999,159,579	100.0

(2) 費用について

年 度 款 項	令和5年度 A (円)	令和4年度 B (円)	増 減 (円) A-B	比 率 (%) (A-B)/B×100
下水道事業費	2,842,471,479	2,829,496,928	12,974,551	0.5
営業費用	2,806,051,868	2,794,834,612	11,217,256	0.4
営業外費用	36,410,137	34,536,222	1,873,915	5.4
特別損失	9,474	126,094	△116,620	△92.5

下水道事業費は2,842,471,479円となっています。

営業費用は2,806,051,868円で、下水道事業費の98.7%を占め、営業外費用は36,410,137円で、下水道事業費の1.3%を占めており、特別損失は9,474円で、下水道事業費の0.0003%を占めています。

なお、下水道事業費の項目別明細は、次のとおりです。

年 度 項 目	令和5年度		令和4年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
污水管渠費	26,532,005	0.9	27,945,770	1.0
雨水管渠費	5,452,460	0.2	13,425,377	0.5
ポンプ場費	109,540,221	3.9	96,245,059	3.4
総係費	175,544,117	6.2	156,275,475	5.5
流域下水道維持管理費	611,000,590	21.5	624,057,143	22.1
減価償却費	1,877,979,001	66.1	1,876,020,557	66.3
資産減耗費	3,474	0.0	865,231	0.0
支払利息及び企業債取扱諸費	31,009,789	1.1	31,762,637	1.1
消費税及び地方消費税	—	—	—	—
雑支出	5,400,348	0.2	2,773,585	0.1
過年度損益修正損	9,474	0.0	126,094	0.0
その他特別損失	—	—	—	—
計	2,842,471,479	100.0	2,829,496,928	100.0

(3) 有収水量 1 m³あたりの収益・費用について

年 度 項 目	令和 5 年度 ①	令和 4 年度 ②	増 減 ①－②	備 考
年間有収水量(m ³)	9,326,292	9,409,898	△83,606	
下水道使用料(円)	1,139,842,696	1,157,214,164	△17,371,468	
使用料単価(円)	122.22	122.98	△0.76	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$

有収水量 1 m³あたりの収益（使用料単価）は 122.22 円となっています。

4 財政状態

貸借対照表による財政状況は、次のとおりです。

資 産		負債・資本	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
固定資産	46,802,965,228	固定負債	2,343,003,362
流動資産	2,061,988,148	流動負債	239,063,289
		繰延収益	42,940,905,075
		(負債合計)	45,522,971,726
		資本金	2,762,248,263
		剰余金	579,733,387
		(資本合計)	3,341,981,650
資産合計	48,864,953,376	負債・資本合計	48,864,953,376

(1) 資産について

資産の総額は 48,864,953,376 円で、前年度と比較して 1,406,203,998 円 (2.8%) の減少となっています。

そのうち、固定資産は 46,802,965,228 円で、前年度に比較して 1,635,720,468 円 (3.4%) の減少となっています。

また、流動資産は 2,061,988,148 円で、前年度に比較して 229,516,470 円 (12.5%) の増加となっています。

(2) 負債について

負債の総額は 45,522,971,726 円で、前年度と比較して 1,585,418,598 円 (3.4%) の減少となっています。

そのうち、固定負債は 2,343,003,362 円で、前年度に比較して 9,353,216 円 (0.4%) の減少となっています。

また、流動負債は 239,063,289 円で、前年度に比較して 28,285,060 円 (13.4%) の増加となっています。

また、繰延収益は 42,940,905,075 円となっています。

(3) 資本について

資本の総額は 3,341,981,650 円で、前年度と比較して 179,214,600 円 (5.7%) の増加となっています。

そのうち、資本金は 2,762,248,263 円で、前年度と同額となっています。

また、剰余金は 579,733,387 円で、前年度に比較して 179,214,600 円 (44.7%) の増加となっています。